

令和7年度(2025年度)当初予算(案)の概要

総務部 財政課

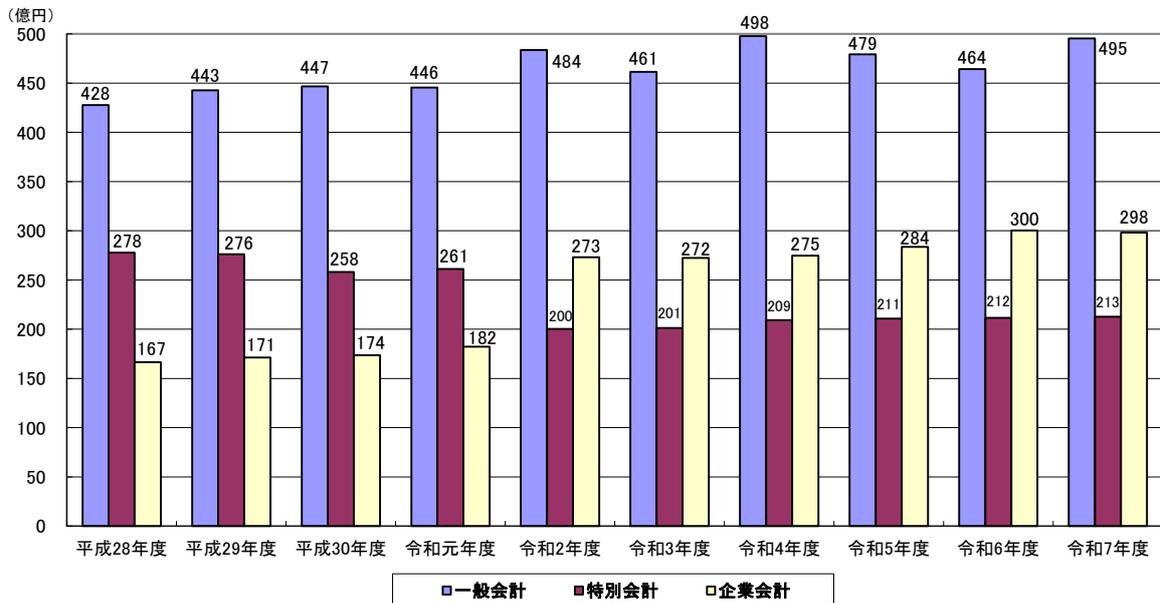
1 予算総額

一般会計	49,540,000 千円
特別会計 (5 会計)	21,282,734 千円
企業会計 (3 会計)	29,823,521 千円
合 計	100,646,255 千円

上記のとおり一般会計当初予算は、49,540,000 千円(対前年度比 6.7%増)となった。ごみ焼却場長寿命化改修工事の終了に伴う衛生費の減、近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金の減少に伴う土木費の減などはあるものの、児童手当支給事業、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業や障害福祉サービス等給付事業の事業費が増加したことによる民生費の増、「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会」(以下「国スポ・障スポ」という。)の開催に係る実行委員会への負担金や基幹業務系システムの標準化およびガバメントクラウドへの移行に伴う事業費が増加したことによる総務費の増などにより、一般会計では前年度比 6.7%の増となり、大型の投資的事業が計上されていないにもかかわらず、過去2番目の予算規模となった。

また、特別会計においては、介護保険事業特別会計で、介護認定者数の増加等に伴い給付費が増加したことから、特別会計全体では、対前年度比 0.6%の増となった。企業会計を含めた全会計では、前年度に比べて 3,023,956 千円、3.1%の増となり、当初予算として初めて 100,000,000 千円を超える規模となった。

彦根市当初予算の推移



## 2 自主財源と依存財源の推移

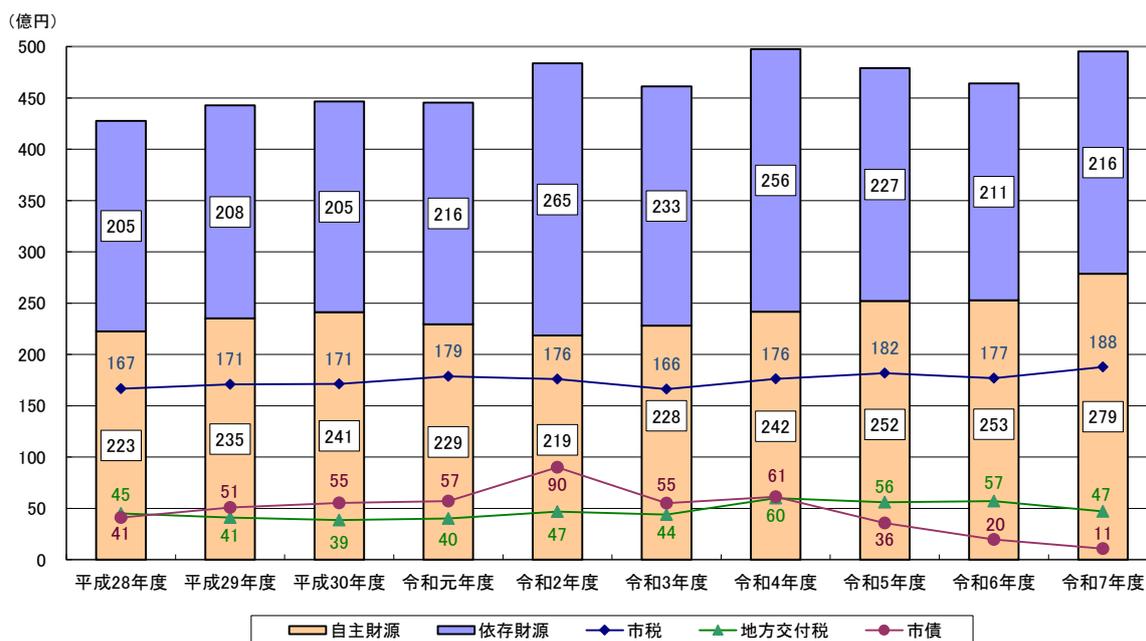
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、諸収入等が含まれる。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

依存財源とは、国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債などが含まれる。

自主財源のうち、市税収入については、物価上昇への対応や人材確保の観点等から、課税所得の大半を占める給与所得の増加が見込まれることから、個人市民税は増収と見込んだほか、法人市民税も、主要法人の業績が好調に推移することが予想され、増収となる見込みである。また、固定資産税についても、家屋や償却資産が増収となると見込んでおり、市税総額では前年度を上回る見込みである。また、ふるさと彦根応援寄附金も増加を見込んでおり、自主財源全体においては増となる見込みである。

依存財源については、地方交付税や市債が減少するものの、国庫支出金の増加により、全体では増となる見込みである。また、一般会計の歳入全体に占める依存財源の比率は、前年度に比べて1.8ポイント減少している。

自主財源と依存財源の推移



## 3 目的別予算額

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費などに分類することができる。目的別分類は地方公共団体の行政目的別、言い換えると本市の大まかな予算の比重を知ることができる。

近年は民生費、公債費が増加する傾向にあり、令和7年度については、総務費、民生費、商工費、教育費、公債費が増加し、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費が減少した。

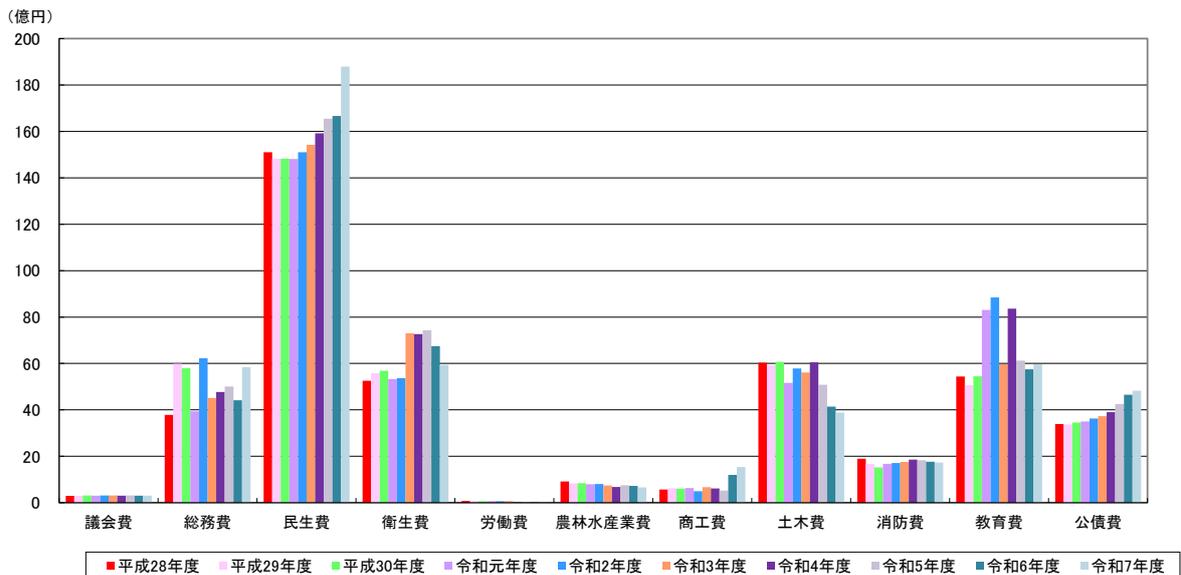
主な増加の要因としては、国スポ・障スポの開催に係る実行委員会への負担金や基幹業務システムの標準化およびガバメントクラウドへの移行に伴う事業費が増加したことによる総務

費の増、児童手当支給事業、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業や障害福祉サービス等給付事業の事業費が増加したことによる民生費の増、寄附金の増加に伴いふるさと彦根応援寄附事業の事業費が増加したことによる商工費の増、特別史跡「彦根城跡」公有地化推進事業の事業費が増加したことに伴う教育費の増、また、市債の償還金の増加による公債費の増である。

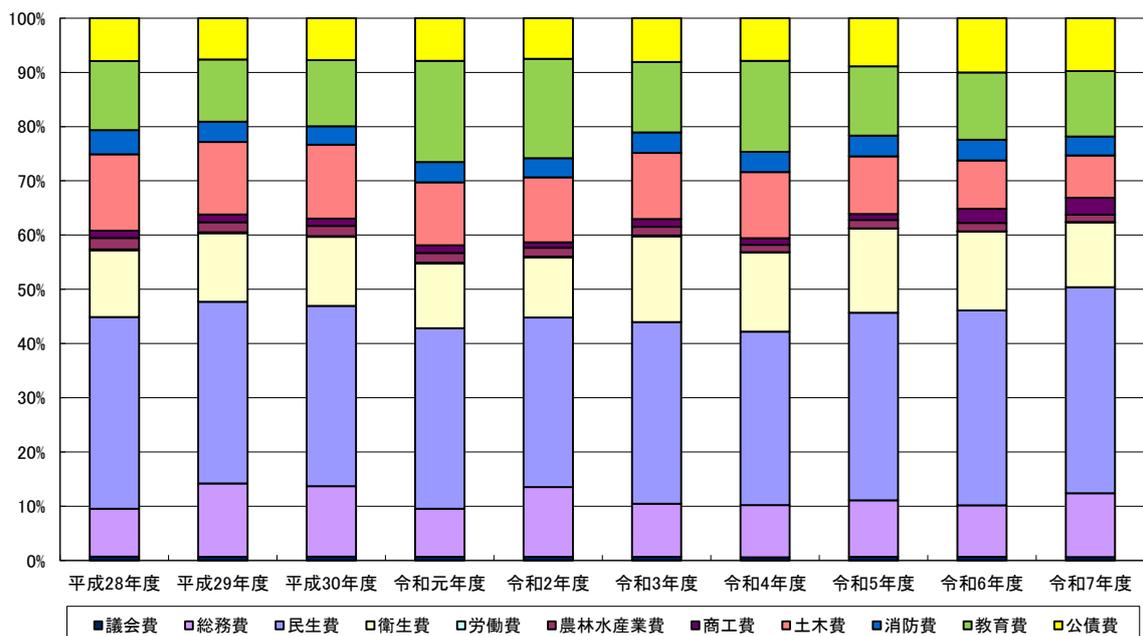
主な減少の要因としては、ごみ焼却場長寿命化改修工事の終了に伴う衛生費の減、近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金の減少に伴う土木費の減である。

なお、令和7年度の予算中に占める割合では、総務費、民生費、商工費が増加する一方、それ以外の経費は減少または横ばいとなっている。

### 目的別予算額の推移



### 目的別予算の割合



#### 4 性質別予算額

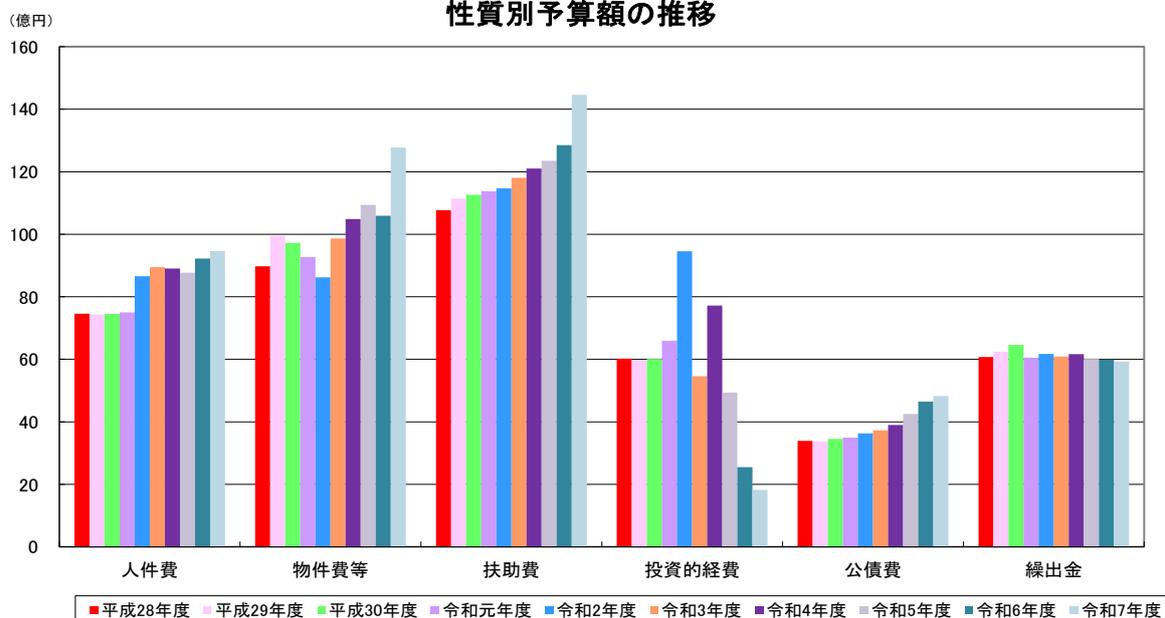
地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費、投資的経費、公債費、繰出金などに分類することを性質別分類という。この分類は、地方公共団体の財政の体質を分析する上で必要なものである。

近年は、扶助費、公債費が増加する傾向であり、令和7年度については、投資的経費、繰出金が減少し、人件費、物件費等、扶助費、公債費が増加した。

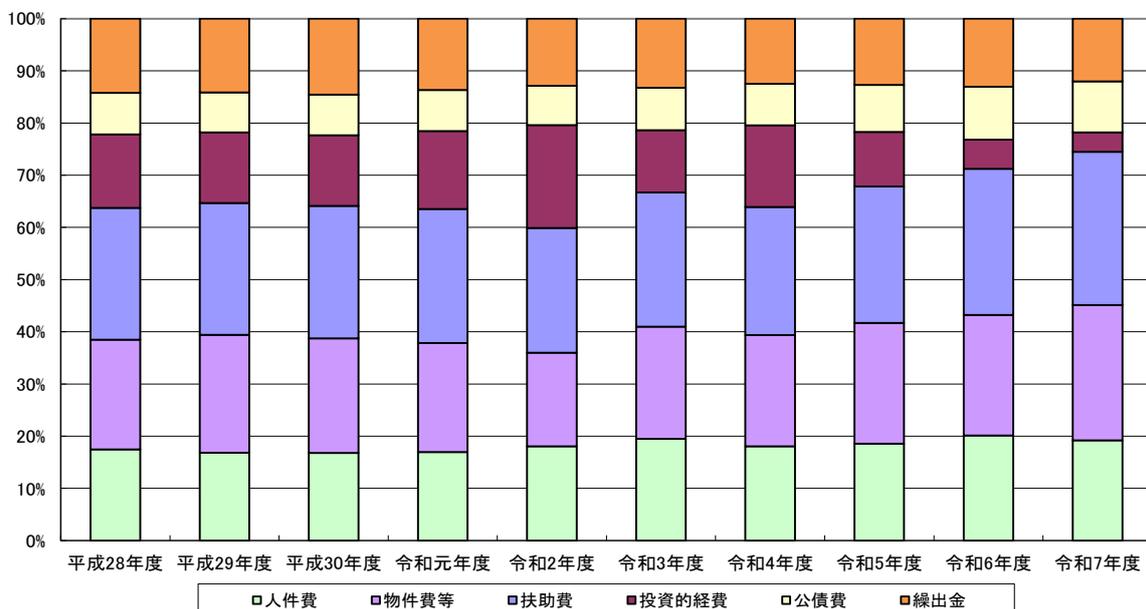
主な要因としては、投資的経費では、ごみ焼却場長寿命化改修工事の終了に伴う事業費の減によるものである。一方、増加の要因としては、人件費では、人事院勧告に伴う給与改定による職員給与費の増、物件費等では、国スポ・障スポの開催に係る実行委員会への負担金の増、扶助費では、児童手当支給事業の増、このほか、大型の投資的事業の財源として発行した市債の償還に係る公債費の増などによるものである。

なお、令和7年度の予算中に占める割合では、投資的経費が減少する一方、物件費等、扶助費が増加した。義務的経費が年々増加する中、令和7年度については、扶助費の増加が顕著であり、財政の硬直化が進んでいる。

性質別予算額の推移



性質別予算の割合

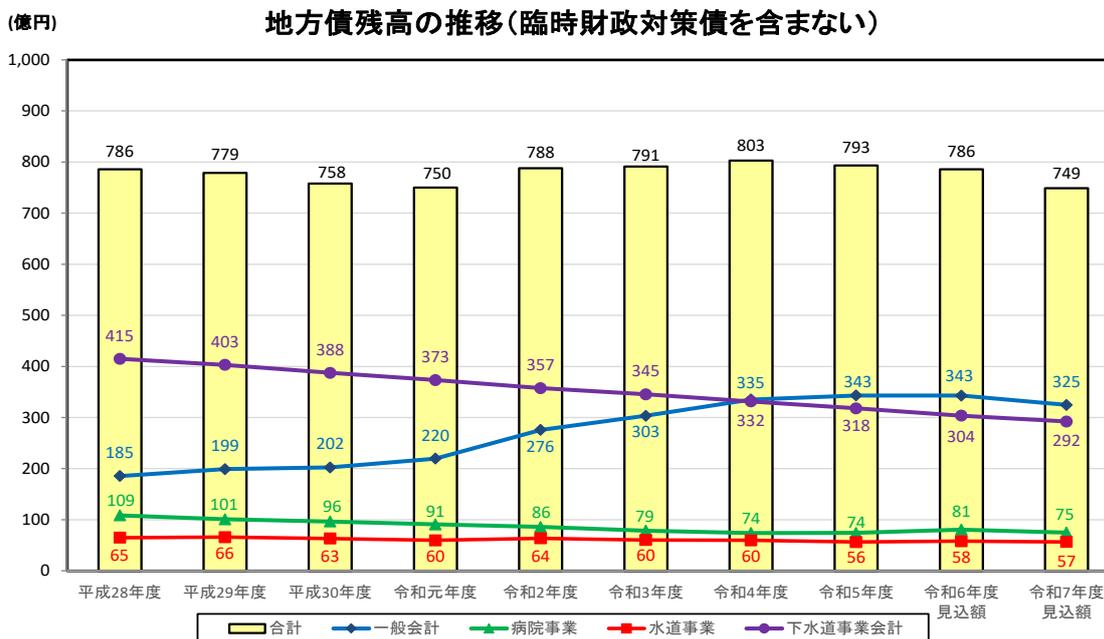
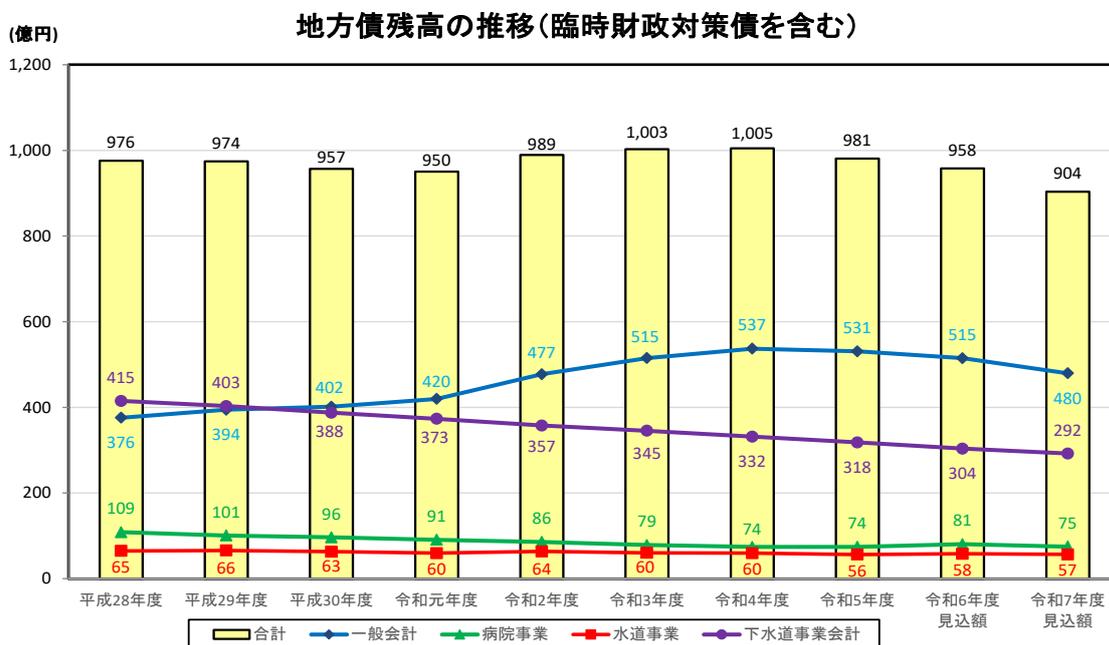


## 5 地方債残高

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。地方債の発行は、住民負担の世代間の公平等の機能があるが、過度な発行は、後年度の住民に過重な負担を強いることにもなり、また財政面にも大きな影響を及ぼすことにもなる。

本市においては、令和5年度決算数値において、実質公債費比率が7.6%となっており、令和4年度に引き続き悪化しており、今後も悪化が見込まれる。

実質公債費比率は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』で定められた健全化判断比率のひとつであり、大規模な投資的事業が続くなか、今後とも指標の動向には十分留意する必要があるとともに、公債費負担の増加は財政が硬直化する要因となることから、特に市債の発行を必要とする投資的事業については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証しながら、総合的に実施を判断した。

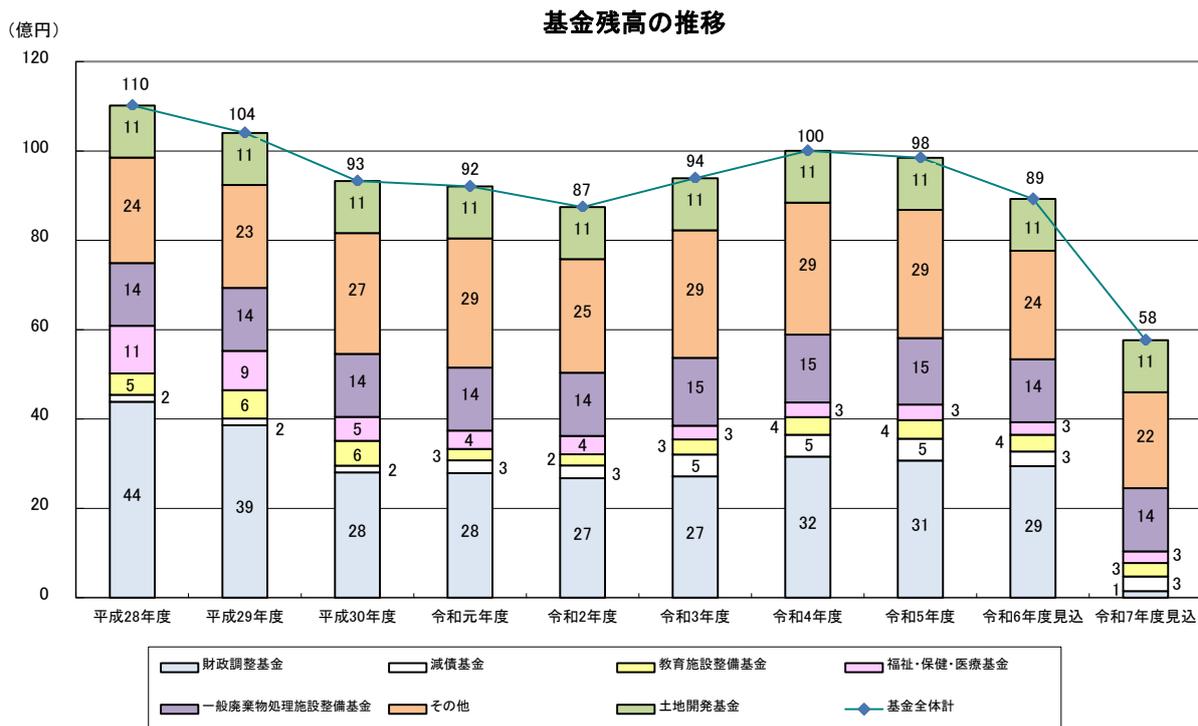


## 6 基金残高

基金は、特定の目的のために財産を維持し積み立てるもので、一時的に大きな事業の実施により多額の経費が必要なときには、財政調整的な機能を発揮できる。

平成28年度から投資的な建設事業をはじめ、増大する社会保障費や地域づくり事業等の財政需要に対応するため、各基金の取り崩しを行っている。

令和3年度からは、ふるさと彦根応援寄附金等の自主財源の確保や歳出削減等の取組により生じた歳計剰余金を用い、各基金への積み増しを行っているが、令和7年度には特別会計を含め、総額で約34億円の基金の取崩しを予定しており、基金残高は減少傾向にある。



※各表においては端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。